

資料 23-3

科学技術・学術審議会
研究計画・評価分科会
宇宙開発利用部会
ISS・国際宇宙探査小委員会
(第23回) H30.1.19

国際宇宙探査を巡る日米の主な動き

2017 年

- **米国** 10 月、第 1 回国家宇宙会議が開催され、ペンス副大統領より、火星や火星以遠の足掛かりとして月への有人探査を行うことを表明
- **日米** 11 月、トランプ大統領訪日の際の日米首脳会談において、宇宙探査におけるさらなる協力の推進について認識を共有
- **米国** 12 月 11 日、トランプ大統領は、民間及び国際パートナーとともに探査をリードすること、また、人類を月に戻し、続いて火星等に向かう有人ミッションを主導することを内容とする宇宙政策 Space Policy Directive-1 に署名（別添）
- **日本** 12 月 12 日、宇宙開発戦略本部において宇宙基本計画工程表が改訂され、米国が構想する月近傍の有人拠点への参画や国際協力による月の着陸探査活動の実施などを念頭に、国際協調体制等の検討を進めることを記載。安倍首相からは、米国などの関係国との協力を強化し国際宇宙探査の議論を加速するよう指示
- **米国** 12 月 18 日、国家安全保障戦略において、太陽系における有人探査を可能とし、地球に新たな知識とチャンスを持ち帰るため、官民パートナーシップを増やし、同盟国及び友好国とともに地球低軌道より遠くの活動を促進することを明記
- **日本** 12 月、平成 30 年度政府予算案に「国際宇宙探査ミッションの開発研究」3 億円を計上

トランプ大統領による宇宙政策（Space Policy Directive 1）への署名について

平成 29 年 12 月 12 日
研 究 開 発 局

日本時間 12 月 12 日（火）午前 5 時、トランプ大統領は、就任後、最初の宇宙政策となる Space Policy Directive 1 へ署名を行い、「米国として再度、月に宇宙飛行士を送ること」を表明した。

Space Policy Directive 1 は、2010 年 6 月 28 日にオバマ政権時に署名された国家宇宙政策に関する Presidential Policy Directive-4 の宇宙探査の部分を、「人類を月に戻すこと」などを追加した記述に改正したもの。

Space Policy Directive 1 署名式におけるポイント

- 今回署名した宇宙政策は、再編された国家宇宙会議の第一回会合（平成 29 年 10 月 5 日）において、議長であるペンス副大統領が「米国は火星などの長期的目標を見据え、人類を月へ回帰させるためのミッションの主導的役割を担う」と進言したものを、トランプ大統領が政策として正式に受け入れ、指令を出すものである。
- また、火星およびそれ以遠の深宇宙探査に向かうステップとしての有人月回帰という方向性を示したこととなる。
- トランプ大統領は、署名式のスピーチで軍事利用と宇宙の関連性に触れ、米国宇宙政策の重要性を示し、ペンス副大統領は安全保障、技術革新、産業推進含め、米国が強いリーダーシップを発揮していくことを明言した。